

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 雅章
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,119,370	6,002,108	8,485,160
経常損失( ) (千円)	29,763	316,535	89,023
四半期(当期)純損失( ) (千円)	33,452	365,026	138,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,285	364,940	144,365
純資産額 (千円)	2,282,190	1,912,797	2,176,110
総資産額 (千円)	5,023,060	4,764,068	4,833,661
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1,680.45	17,184.20	6,980.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	40.2	45.0

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2,584.14	4,149.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期、第11期第3四半期連結累計期間及び第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロ - の状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災直後、国内経済は一時的に混乱し、景気は停滞いたしました。徐々に回復の兆しが見られ始めたものの、欧州の金融不安を背景とする円高の長期化などの影響から、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料、コスメ、生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、慎重な消費行動が続いており、依然として厳しい市場環境下にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ファッションコマース事業において、(株)パルコと平成23年4月27日に業務・資本提携を締結し、同社グループとの連携による有力ブランドの開拓を促進するとともに、ショッピングサイトや雑誌、リアル店舗など相互の持つメディア・資産を活用したクロスプロモーションの検討などを開始いたしました。

また、同事業におけるネット部門では、平成23年6月にショッピングサイト『Stylife』、『nuan+』、『OUTLET CHU:SE』、『Look!s the net』、モバイルショッピングサイトの『スタイライフ Look!s』のシステムのリニューアル・統合を実施し、ショッピングカートやIDを共通化するなど、お客様の利便性向上を促進するとともに、さらに同年11月より、ファッションコーディネートをお楽しみいただけるスナップ写真などのコンテンツを拡充するなどのリニューアルを実施し、お客様が快適に楽しみながらショッピングいただけるサイトへの改善を進めました結果、同部門売上高は前年同期比17.0%増収となりました。

一方、Look!s部門（雑誌をメディアとする通信販売（以下、「通販」）事業を展開）が、東日本大震災の影響により『Look!s』の平成23年3月発行号の受注が落ち込んだことから、4月出荷が前年同月を大きく下回ったほか、ショッピングサイトの台頭やセールの長期化など市場環境への対応や、『Look!s』と『大人Look!s』との差別化などへの対応が遅れたことにより、売上が伸び悩みました。このような状況を受け、第2四半期以降、誌面及び商品構成等の見直し、ショッピングサイトとの連動強化など、事業改革のスピードを上げ、改善を図っております。

コスメ事業におきましては、東日本大震災後から期初においての宣伝活動を自粛したことに加え、購買意欲の冷え込みなどにより、新規顧客の獲得及びリピート購入が低下いたしました。さらに、宣伝活動の再開後、新規顧客の獲得、リピート購入の向上を図るため、宣伝・販売促進への投資を先行的に強化いたしました結果、一時的に収益が低迷いたしました。

生活雑貨事業におきましては、東日本大震災後の計画停電による既存取引先店舗の営業時間の短縮や消費者の購買意欲の低迷などの影響から、売上が伸び悩みました。一方、受注から在庫管理、物流までトータルで管理する基幹システムの開発、導入を見込んでおりましたが、その導入が遅れていることから物流関連コストが増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高60億2百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失3億10百万円（前年同期は18百万円の損失）、経常損失3億16百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

また、税制改正による繰延税金資産の見直しにより法人税等が増加いたしました結果、四半期純損失は3億65百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、ファッションECサイト『Stylife』(http://www.stylife.co.jp/)、『nuan+』(http://www.stylife.co.jp/nuan/)、『OUTLET CHU:SE』(http://www.stylife.co.jp/chuse/)、『Look!s the net』(http://www.stylife.co.jp/looks/)、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI(株) 沖縄セルラー電話(株)との共同サイト『au one Brand Garden』や(株)バンダイナムコゲームスとの共同サイト『LOVE EXバーゲン』等によるファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当第3四半期連結累計期間のファッションコマース事業の業績は、売上高47億62百万円(前年同期比1.1%減)営業損失2億22百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

〔コスメ事業〕

コスメ事業は、(株)ハイマックスにおける豆乳を使った自然派基礎化粧品の販売が主なものであります。

当第3四半期連結累計期間のコスメ事業の業績は、売上高7億32百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失50百万円(前年同期は6百万円の利益)となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第3四半期連結累計期間の生活雑貨事業の業績は、売上高5億6百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失37百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ78,386千円減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が87,336千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,793千円増加となりました。この主な要因は、無形固定資産が43,263千円増加し、繰延税金資産が22,348千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ69,593千円減少し、4,764,068千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ258,140千円増加となりました。この主な要因は、買掛金が37,877千円、短期借入金が210,000千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ64,421千円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が135,470千円減少し、リース債務が85,762千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ193,719千円増加し、2,851,270千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ263,313千円減少となりました。この主な要因は、四半期純損失365,026千円を計上し、9,953千円の配当を行い減少いたしました。第三者割当増資により76,180千円が増加したこと等によるものであります。

この結果、純資産合計は、1,912,797千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,483	21,483	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	21,483	21,483		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		21,483		1,494,865		716,978

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,483	21,483	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,483		
総株主の議決権		21,483	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,957	328,621
受取手形及び売掛金	932,659	973,536
商品及び製品	889,979	898,119
仕掛品	15,758	17,163
原材料及び貯蔵品	49,979	47,214
その他	246,364	207,019
貸倒引当金	2,322	1,685
流動資産合計	2,548,376	2,469,989
固定資産		
有形固定資産	196,841	193,613
無形固定資産		
のれん	368,326	348,980
その他	700,956	763,565
無形固定資産合計	1,069,283	1,112,546
投資その他の資産		
投資有価証券	794,625	791,302
その他	224,941	197,123
貸倒引当金	405	507
投資その他の資産合計	1,019,160	987,918
固定資産合計	2,285,285	2,294,078
資産合計	4,833,661	4,764,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,518	686,396
未払金	183,307	226,007
短期借入金	800,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	204,670	188,000
未払法人税等	16,077	6,403
賞与引当金	35,319	24,830
返品調整引当金	43,418	6,466
販売促進引当金	27,222	30,048
その他	114,020	152,540
流動負債合計	2,072,554	2,330,695
固定負債		
長期借入金	337,400	201,930
退職給付引当金	29,712	26,690
その他	217,883	291,955
固定負債合計	584,996	520,575
負債合計	2,657,551	2,851,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,494,865
資本剰余金	700,455	716,978
利益剰余金	76,791	298,188
自己株式	56,968	-
株主資本合計	2,177,054	1,913,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	857
その他の包括利益累計額合計	943	857
純資産合計	2,176,110	1,912,797
負債純資産合計	4,833,661	4,764,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,119,370	6,002,108
売上原価	3,751,332	3,959,410
売上総利益	2,368,037	2,042,697
返品調整引当金戻入額	35,089	43,418
返品調整引当金繰入額	16,008	6,466
差引売上総利益	2,387,119	2,079,648
販売費及び一般管理費	2,405,498	2,390,635
営業損失( )	18,379	310,986
営業外収益		
受取利息	227	1,240
債務勘定整理益	-	4,724
その他	5,039	8,378
営業外収益合計	5,267	14,343
営業外費用		
支払利息	13,295	14,077
持分法による投資損失	436	2,607
その他	2,919	3,208
営業外費用合計	16,651	19,893
経常損失( )	29,763	316,535
特別損失		
固定資産除却損	45	-
投資有価証券評価損	1,054	916
投資有価証券売却損	8,114	-
物流拠点移転費用	-	1,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	668	-
特別損失合計	9,883	2,764
税金等調整前四半期純損失( )	39,647	319,300
法人税、住民税及び事業税	16,831	5,450
法人税等調整額	23,025	40,275
法人税等合計	6,194	45,726
少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,452	365,026
四半期純損失( )	33,452	365,026

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,452	365,026
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,832	86
その他の包括利益合計	4,832	86
四半期包括利益	38,285	364,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,285	364,940
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

( 法人税率の変更等による影響 )

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」( 平成23年法律第114号 ) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」( 平成23年法律第117号 ) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,596千円減少し、法人税等調整額は11,596千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は15,777千円減少し、法人税等調整額は15,777千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 )
減価償却費	128,373千円	180,385千円
のれんの償却額	19,345千円	19,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	9,953	500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月13日付で、(株)パルコから第三者割当増資の払込みを受けました。また、自己株式56,968千円についても、(株)パルコを引受先とする第三者割当により処分しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が38,090千円、資本準備金が16,522千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,494,865千円、資本剰余金が716,978千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッ ションコ マース事 業	コスメ事 業	生活雑貨 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,816,497	765,825	519,023	6,101,346	18,024	6,119,370	-	6,119,370
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	677	94	772	-	772	772	-
計	4,816,497	766,503	519,117	6,102,118	18,024	6,120,142	772	6,119,370
セグメント利益又 は損失( )	23,907	6,779	2,182	14,944	3,435	18,379	-	18,379

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)1
	ファッ ション コ マース事 業	コスメ事業	生活雑貨事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,762,753	732,916	506,438	6,002,108	-	6,002,108
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	56	27	84	84	-
計	4,762,753	732,973	506,466	6,002,192	84	6,002,108
セグメント損失 ( )	222,581	50,776	37,629	310,986	-	310,986

(注)1 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2 前連結会計年度まで「その他」に含まれておりましたファッションコマース関連以外の通販支援事業等につきましては、第1四半期連結会計期間より事業活動を行っていないため、記載していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,680円45銭	17,184円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失額金額( )(千円)	33,452	365,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失額( )(千円)	33,452	365,026
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	21,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

スタイライフ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。